

目 次

はじめに	P 1
作成基準	P 1
1 普通会計財務 4 表	
2 連結財務 4 表	
財務 4 表の相互関係	P 3
普通会計財務 4 表	P 4
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 資金収支計算書	
4 純資産変動計算書	
5 普通会計財務 4 表の分析	
連結財務 4 表	P 11
1 連結貸借対照表	
2 連結行政コスト計算書	
3 連結資金収支計算書	
4 連結純資産変動計算書	
5 連結財務 4 表の分析	
附表	P 16

平成 2 3 年度決算に基づく財務諸表

はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成 1 2 年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成 2 0 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務 4 表】という。））を公表しました。

引き続き、平成 2 3 年度決算においても、同方式により財務 4 表を作成し公表いたします。

財務 4 表の作成により、これまで単年度の決算収支では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、固定資産の情報を企業会計的な視点で把握することができます。また、関係団体等との決算の連結により品川区の財政状況全体をより正確に把握することもできます。

今後の取組みとして、資産台帳の段階的整備を進めるとともに、財務 4 表を詳細に分析し、現在の世代と将来の世代との受益と負担のあり方などを検討することで、より長期的な視点に立った財政運営を行ってまいります。

また、記載内容につきましては、区民の皆様にご理解を深めていただくよう更なる工夫・改善を行い、出来るだけ分かりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

作成基準

1 普通会計財務 4 表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和 4 4 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成23年度までの決算統計における普通建設事業費の累計額(昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます)を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

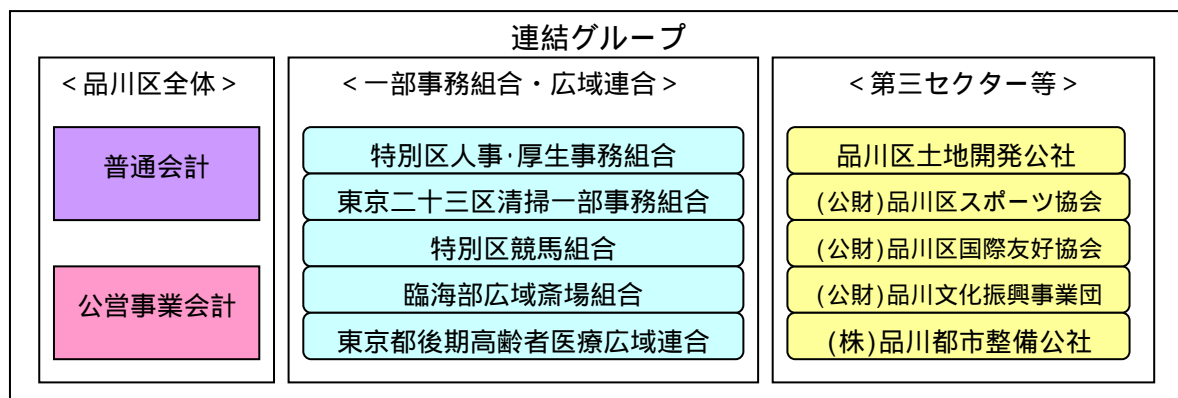
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。(以下「連結グループ」という。)



平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

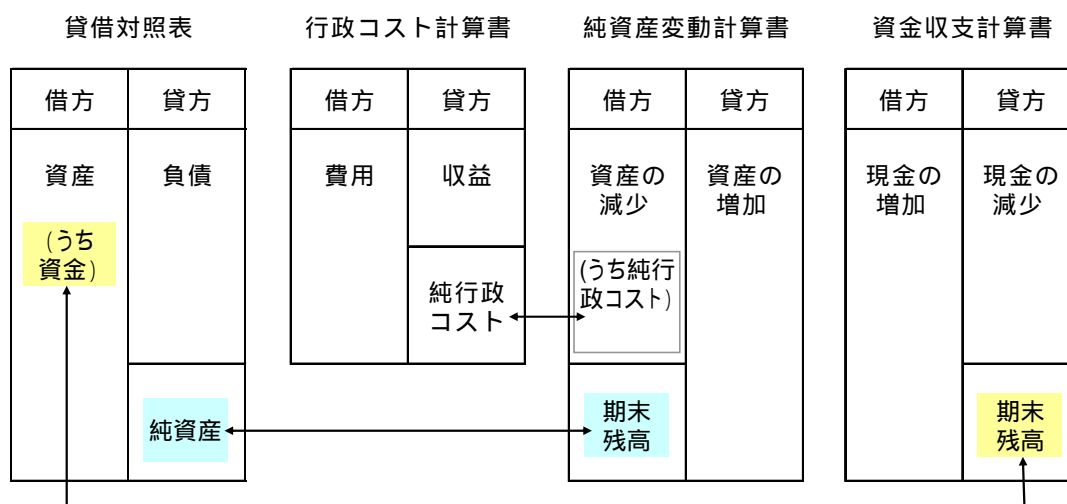
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

財務 4 表の相互関係

財務 4 表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表：財務 4 表の相互関係



次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

普通会計財務 4 表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産 = 負債 + 純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成22年度	平成23年度	増減	[負債の部]	平成22年度	平成23年度	増減
1 公共資産	832,497	844,118	11,621	1 固定負債	40,538	40,596	58
(1) 有形固定資産	798,441	807,842	9,401	(1) 地方債	21,912	23,306	1,394
(2) 売却可能資産	34,056	36,276	2,220	(2) 長期未払金	0	145	145
2 投資等	59,687	60,319	632	(3) 退職手当引当金	18,626	17,145	1,481
(1) 投資及び出資金	4,745	4,747	2	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	5,821	5,604	217	2 流動負債	5,632	5,717	85
(3) 基金等	48,280	49,260	980	(1) 翌年度償還予定地方債	2,914	2,855	59
(4) 長期延滞債権	1,019	861	158	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	178	153	25	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	25,843	25,379	464	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,718	2,862	144
(1) 現金預金	24,624	24,280	344	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,219	1,099	120	負債合計	46,170	46,313	143
				[純資産の部]	平成22年度	平成23年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	63,727	64,854	1,127
				2 公共資産等整備一般財源等	453,589	459,985	6,396
				3 その他一般財源等	7,189	4,906	2,283
				4 資産評価差額	361,730	363,570	1,840
				純資産合計	871,857	883,503	11,646
資産合計	918,027	929,816	11,789	負債・純資産合計	918,027	929,816	11,789

普通会計貸借対照表の対前年度増減等

平成23年度末資産の総額は9,298億2千万円で、前年度より118億円増加しています。

公共資産（道路・橋・公園・学校など）の増加の主な要因は、小中一貫校建設、学校の改築および高齢者住宅整備等によるものです。

投資等の主な増加の原因は、義務教育施設整備基金の10億円の増加によるものです。

流動資産は253億8千万円で、前年度より4億6千万円減少しています。

将来世代に残している負債は463億1千万円で、前年度より1億4千万円増加しています。

固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が14億8千万円減少しています。また、地方債は償還額よりも借入額が多かったため、13億9千万円の増となっています。

純資産の総額は8,835億円で、前年度に対して116億5千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっているとと言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

（自 平成23年 4月 1日）
（至 平成24年 3月 31日）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総 額			（構成比率）			生活万々・国土保全			教 育			福 祉		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1 人にかかるコスト	24,579	25,205	626	23.4%	22.6%	0.8%	1,485	1,555	70	3,847	3,664	183	9,688	10,209	521
2 物にかかるコスト	31,191	31,835	644	29.6%	28.5%	1.1%	5,782	5,915	133	9,413	9,707	294	5,754	5,816	62
3 移転支的コスト	48,770	53,835	5,065	46.3%	48.2%	1.9%	2,173	6,424	4,251	1,457	1,444	13	39,607	40,554	947
4 その他のコスト	738	780	42	0.7%	0.7%		0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	105,278	111,655	6,377				9,440	13,894	4,454	14,717	14,815	98	55,049	56,579	1,530
（構成比率）							9.0%	12.4%	3.5%	14.0%	13.3%	0.7%	52.3%	50.7%	1.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,565	5,556	9				838	823	15	289	298	9	1,334	1,395	61
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,669	1,294	3,375				347	22	325	21	24	3	1,810	339	1,471
経常収益合計 d (b + c)	10,234	6,850	3,384				1,185	845	340	310	322	12	3,144	1,734	1,410
d / a	9.7%	6.1%	3.6%				12.6%	6.1%	6.5%	2.1%	2.2%	0.1%	5.7%	3.1%	2.6%
(差引) 純経常行政コスト a - d	95,044	104,805	9,761				8,255	13,049	4,794	14,407	14,493	86	51,905	54,845	2,940

【経常行政コスト】

	環 境 衛 生			産 業 振 興			消 防			総 務			議 会		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1 人にかかるコスト	3,891	3,923	32	283	301	18	206	199	7	4,586	4,547	39	593	807	214
2 物にかかるコスト	4,717	4,659	58	683	769	86	407	483	76	4,374	4,428	54	59	58	1
3 移転支的コスト	2,821	2,713	108	1,481	1,313	168	122	178	56	1,039	1,129	90	71	80	9
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	11,429	11,295	134	2,447	2,383	64	735	860	125	9,999	10,104	105	723	945	222
（構成比率）	10.9%	10.1%	0.7%	2.3%	2.1%	0.2%	0.7%	0.8%	0.1%	9.5%	9.0%	0.4%	0.7%	0.8%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	393	376	17	80	84	4	0	0	0	188	192	4	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	752	693	59	22	31	9	0	0	0	1,662	167	1,495	0	0	0
経常収益合計 d (b + c)	1,145	1,069	76	102	115	13	0	0	0	1,850	359	1,491	0	0	0
d / a	10.0%	9.5%	0.6%	4.2%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	3.6%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	10,284	10,226	58	2,345	2,268	77	735	860	125	8,149	9,745	1,596	723	945	222

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0	0	0	0						
3 移転支的コスト	0	0	0									
4 その他のコスト	0	0	0	481	446	35	257	334	77			
経常行政コスト a	0	0	0	481	446	35	257	334	77			
（構成比率）	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%			

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,443	2,388	55
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				54	18	36
経常収益合計 d (b + c)	0	0	0	0	0	0				2,497	2,406	91
d / a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引) 純経常行政コスト a - d	0	0	0	481	446	35	257	334	77	2,497	2,406	91

行政コスト計算書の対前年度増減等

平成23年度末の経常行政コスト総額は1,116億6千万円で、前年度に比べて63億8千万円増加しています。

人にかかるコストは252億1千万円で6億3千万円増加しています。これは、人件費が3億7千万円減少し、退職手当引当金繰入額が10億円増加したものです。

物にかかるコストは318億4千万円で6億4千万円増加しています。これは、学校給食運営費などによる物件費が1億4千万円、減価償却費が4億5千万円、公園・児童遊園維持管理費などの維持補修費が5千万円増加したことによるものです。

移転支的コストは538億3千万円で50億6千万円増加しています。主な要因は、生活保護費などの社会保障給付が17億2千万円の増加、国民健康保険事業会計等への繰出しが14億5千万円の減少とともに、他団体等への公共資産整備の補助金が47億5千万円増加したためです。

その他のコストは7億8千万円で4千万円増加しています。これは公債利子の4千万円減少のほか、回収不能見込計上額の8千万円増によるものです。

行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が50.7%と最も高くなっています。

物にかかるコストのうち減価償却費では、「生活インフラ・国土保全」と「教育」が特に大きいことが分かります。これは公共資産の大きさにより表れたものです。

「生活インフラ・国土保全」の移転支的コスト42億5千万円の増加の主な要因は、大崎駅周辺地区等再開発補助金の増により、他団体への公共資産整備補助金等が増加したためです。

「教育」の物にかかるコスト2億9千万円の増加の主な要因は、減価償却費の2億8千万円の増加によるものです。

「福祉」の移転支的コスト9億5千万円の増加の主な要因は、生活保護費などの社会保障給付が17億8千万円の増加、国民健康保険事業会計等への繰出しが14億5千万円の減少などです。

「環境衛生」の移転支出にかかるコスト1億1千万円減少の主な要因は、清掃一部事務組合分担金の5千万円減少によるものです。

「産業振興」の移転支出にかかる物コスト1億円の減少の主な要因は、中小事業資金融資あっせん利子補給などの減少によるものです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額 + 財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	増減
1 経常的収支額	20,091	19,162	929
2 公共資産整備収支額	11,607	12,767	1,160
3 投資・財務的収支額	7,695	6,624	1,071
当年度歳計現金増減額	789	229	1,018
期首歳計現金残高	3,285	4,074	789
期末歳計現金残高	4,074	3,845	229
（基礎的財政収支）	3,075	1,233	4,308
収入総額	132,884	129,186	3,698
地方債発行額	1,172	4,726	3,554
財政調整基金等取崩額	1,068	1,354	286
支出総額	132,095	129,416	2,679
地方債償還額	3,653	3,837	184
財政調整基金等積立額	873	1,240	367

資金収支計算書の対前年度増減等

平成23年度末の基礎的財政収支は12億3千万円マイナスとなっています。

経常的収支は19億1千万円のプラスで、対前年度比で9億3千万円の減少となっています。これは、国庫補助金などの増により、収入が5億1千万円増加しましたが、社会保障給付の増などで支出が14億4千万円増加したためです。

公共資産整備収支額は12億7千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。

投資・財務的収支額は6億2千万円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。

平成23年度の歳計現金は10億2千万円の減となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	871,857
純経常行政コスト	104,805
財源調達	114,846
地方税	40,127
地方交付税	0
経常補助金	25,727
建設補助金	2,273
その他	46,719
臨時損益	235
資産評価替えによる変動額	1,840
期末純資産残高	883,503

116億5千万円

平成23年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は8,835億円となり、前年度より116億5千万円の増加となりました。

財源調達のうち、その他467億2千万円には、特別区財政調整交付金356億3千万円を含んでいます。

行政サービスに提供した純経常行政コスト1,048億1千万円を補う財源は、財源調達の総額1,148億5千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金22億7千万円を除いた1,125億8千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,332億6千万円あたりの貸借対照表

歳入総額対資産比率(資産合計/歳入総額) = 7.0

資産合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の7.0年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。

歳入総額対負債比率(負債合計/歳入総額) = 0.3

負債合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の0.3年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の現世代負担比率(純資産/公共資産)(%) = 104.7%

区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。

社会資本形成の将来世代負担比率(地方債残高/公共資産)(%) = 3.1%

将来世代の負担は昨年度よりも0.1%高くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全(道路、街路、公園など)と教育(小学校、中学校、社会教育施設など)で全体の80%を超える構成となっています。23年度は小中一貫校建設費および学校改築費の増加により、教育の割合が伸びています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,693億9千万円	45.73%
教育	3,161億1千万円	39.13%
福祉	514億4千万円	6.37%
環境衛生	107億円	1.32%
産業振興	68億円	0.84%
消防	188億2千万円	2.33%
総務	345億8千万円	4.28%
合計	8,078億4千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)(%) = 6.1%

区の経常的な行政活動は、6.1%がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が、他より高いことがわかります。

(5) 純経常行政コスト/(一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等)(%) = 93.1%

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100%を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることとなります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数(地方債残高/経常的収支額) = 1.4年

区は経常的に確保できる資金の1.4年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成24年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額が分かり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は262万3千円で前年度より1万9千円の増加、区民1人あたりの負債は13万1千円で、前年度と同額であることがわかります。

【区民一人あたり普通会計貸借対照表】 (単位：千円)

借 方				貸 方			
〔資産の部〕	22年度	23年度	増減	〔負債の部〕	22年度	23年度	増減
1 公共資産	2,362	2,381	19	1 固定負債	115	115	0
2 投資等	169	170	1	2 流動負債	16	16	0
3 流動資産	73	72	1	負債合計	131	131	0
				〔純資産の部〕	22年度	23年度	増減
				純資産合計	2,473	2,492	19
資産合計	2,604	2,623	19	負債・純資産合計	2,604	2,623	19

平成23年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 352,468人

平成24年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 354,574人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービス提供にかかった経費(純経常行政コスト)は、29万1千円で、前年度より1万7千円増加していることがわかります。

【区民一人あたり普通会計行政コスト計算書】 (単位：千円)

項 目	22年度	23年度	増減
1 人にかかるコスト	70	71	1
2 物にかかるコスト	88	90	2
3 移転支出的なコスト	138	152	14
4 その他のコスト	2	2	0
経常行政コスト a	298	315	17
経常収益 b	24	20	4
純経常行政コスト a - b	274	295	21

連結財務 4 表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	884,983	1 固定負債	44,964
(1) 有形固定資産	848,690	(1) 地方公共団体	24,384
(2) 無形固定資産	17	(2) 関係団体	2,023
(3) 売却可能資産	36,276	(3) 長期未払金	145
2 投資等	63,411	(4) 引当金	18,396
(1) 投資及び出資金	3,073	(5) その他	16
(2) 貸付金	5,612	2 流動負債	7,130
(3) 基金等	52,895	(1) 翌年度償還予定額	3,736
(4) 長期延滞債権	2,246	(2) 短期借入金	1
(5) その他	36	(3) 未払金	306
(6) 回収不能見込額	451	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,927
3 流動資産	31,496	(5) 賞与引当金	25
(1) 資金	28,233	(6) その他	135
(2) 未収金	3,016	負債合計	52,094
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	751	1 公共資産等整備国都補助金等	69,868
(5) 回収不能見込額	504	2 公共資産等整備一般財源等	494,458
4 繰延勘定	4	3 他団体及び民間出資分	144
		4 その他一般財源等	910
		5 資産評価差額	364,240
		純資産合計	927,800
資産合計	979,894	負債・純資産合計	979,894

平成23年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は9,798億9千万円で、将来世代に残している負債の総額は520億9千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活1万・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	27,132	14.0%	1,555	3,667	11,251	4,475	301
2 物にかかるコスト	38,270	19.7%	5,915	9,493	8,934	6,887	838
3 移転支的コスト	126,216	65.1%	6,422	1,362	115,244	1,019	1,281
4 その他のコスト	2,329	1.2%	0	0	780	0	0
経常行政コスト a	193,947		13,892	14,522	136,209	12,381	2,420
(構成比率)			7.2%	7.5%	70.2%	6.4%	1.2%
【経常収益】							
1 使用料・手数料	6,160		823	298	1,398	977	84
2 分担金・負担金・寄附金	36,698		23	24	35,722	693	31
3 保険料	16,447				16,447		
4 事業収益	867		0	0	148	125	0
5 その他特定行政サービス収入	596		0	0	585	0	0
経常収益合計 b	60,768		846	322	54,300	1,795	115
b / a	31.3%		6.1%	2.2%	39.9%	14.5%	4.8%
(差引)純経常行政コスト a - b	133,179		13,046	14,200	81,909	10,586	2,305

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額	
1 人にかかるコスト	199	4,877	807	0			
2 物にかかるコスト	483	5,662	58	0	0		
3 移転支的コスト	179	629	80	0			
4 その他のコスト	0	3	0	8	536	1,002	
経常行政コスト a	861	11,171	945	8	536	1,002	
(構成比率)	0.4%	5.8%	0.5%	0.0%	0.3%	0.5%	
【経常収益】							一般財源振替額
1 使用料・手数料	0	192	0	0	0		2,388
2 分担金・負担金・寄附金	0	178	0	0			27
3 保険料							
4 事業収益	0	617	0	23			
5 その他特定行政サービス収入	0	11	0	0			
経常収益合計 b	0	998	0	23	0		2,415
b / a	0.0%	8.9%	0.0%	-287.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	861	10,173	945	31	536		2,415

平成23年度の連結グループによる経常的な行政サービスにかかった経費は1,939億5千万円です。

経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の607億7千万円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	18,423
2 公共資産整備収支額	12,733
3 投資・財務的収支額	6,104
当年度資金増減額	414
期首資金残高	28,635
経費負担割合変更に伴う差額	12
期末資金残高	28,233

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	917,961
純経常行政コスト	133,155
財源調達	
地方税	40,127
経常補助金	52,454
建設補助金	2,433
その他行政コスト充当財源	46,935
臨時損益	261
資産評価替えによる変動額	1,041
その他	265
期末純資産残高	927,800

98億4千万円

5 連結財務4表の分析

連結財務4表は、連単倍率指標（下表）により分析を行いました。連単倍率指標では、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.5倍に増えていきます。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.6倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.7倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。目的別では福祉が約2.4倍に増えていきます。普通会計行政コストにおいては、福祉が50.7%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約13.7倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。これに伴い発生する回収不能見込額の率も約3倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

連単倍率指標

< 貸借対照表 > (資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.05	1.05
流動資産合計	1.0	1.13	1.24
資産合計	1.0	1.02	1.05

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.05	1.11
流動負債合計	1.0	1.06	1.25
負債合計	1.0	1.05	1.12
純資産合計	1.0	1.02	1.05

< 行政コスト計算書 > (経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	1.10	1.14
賞与引当金繰入等	1.0		
物件費	1.0	1.11	1.20
維持補修費	1.0	1.00	1.61
減価償却費	1.0	1.05	1.14
社会保障給付	1.0	2.62	3.68
補助金等	1.0	2.52	2.19
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.11	1.20
回収不能見込計上額	1.0	2.99	3.00
経常行政コスト合計	1.0	1.46	1.74

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.89	2.41
環境衛生	1.0	1.00	1.10
産業振興	1.0	1.00	1.02
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.11
経常行政コスト合計	1.0	1.46	1.74

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.11
分担金・負担金・寄附金	1.0	13.74	28.37
保険料	1.0		
事業収益	1.0		
その他特定行政サービス収入	1.0		
経常収益合計	1.0	5.88	8.87

< 資金収支計算書 >

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.52	1.84
経常的収入	1.0	1.42	1.70
公共資産整備支出	1.0	1.00	1.00
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.00
投資・財務的支出	1.0	0.84	0.98
投資・財務的収入	1.0	1.00	1.62

区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】 (単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕	金額	〔負債の部〕	金額
1 公共資産	2,499	1 固定負債	127
2 投資等	178	2 流動負債	21
3 流動資産	88	負債合計	148
		〔純資産の部〕	金額
		純資産合計	2,617
資産合計	2,765	負債・純資産合計	2,765

平成24年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 354,574人

区民1人あたりの資産は276万5千円で普通会計と比較すると14万2千円増加、
区民1人あたりの負債は14万8千円で普通会計と比較すると1万7千円増加して
います。

区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	76
2 物にかかるコスト	108
3 移転支的的なコスト	356
4 その他のコスト	7
経常行政コスト a	547
経常収益 b	175
純経常行政コスト a - b	372

区民1人あたりの行政サービス提供にかかった経費(純経常行政コスト)は37万2千円で、普通会計と比較すると8万1千円増加しています。

付表 財務4表

< 普通会計貸借対照表 >

比較貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方	
[資産の部]		平成22年度	平成23年度		平成22年度	平成23年度
			増減			増減
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	367,695,234	369,391,232	1,695,998			
教育	308,239,687	316,105,702	7,866,015			
福祉	51,284,323	51,442,788	158,465			
環境衛生	10,949,303	10,703,341	245,962			
産業振興	7,362,435	6,802,389	560,046			
消防	18,784,634	18,817,506	32,872			
総務	34,125,189	34,579,254	454,065			
有形固定資産合計	798,440,805	807,842,212	9,401,407			
(2) 売却可能資産	34,056,640	36,275,561	2,218,921			
公共資産合計	832,497,445	844,117,773	11,620,328			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
投資及び出資金	4,745,329	4,747,229	1,900			
投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	4,745,329	4,747,229	1,900			
(2) 貸付金	5,820,902	5,604,093	216,809			
(3) 基金等						
退職手当目的基金	0	0	0			
その他特定目的基金	47,995,072	48,974,552	979,480			
土地開発基金	0	0	0			
その他定額運用基金	285,000	285,000	0			
退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	48,280,072	49,259,552	979,480			
(4) 長期延滞債権	1,018,188	861,170	157,018			
(5) 回収不能見込額	177,986	152,542	25,444			
投資等合計	59,686,505	60,319,501	632,996			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
財政調整基金	6,954,254	7,799,242	844,988			
減債基金	13,595,510	12,635,914	959,596			
歳計現金	4,074,443	3,844,793	229,650			
現金預金計	24,624,207	24,279,949	344,258			
(2) 未収金						
地方税	870,890	711,023	159,867			
その他	529,696	543,222	13,526			
回収不能見込額	182,112	155,259	26,853			
未収金計	1,218,474	1,098,985	119,489			
流動資産合計	25,842,681	25,378,934	463,747			
資 産 合 計	918,026,631	929,816,209	11,789,578			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	21,911,747	23,305,708	1,393,961			
(2) 長期未払金						
物件の購入等	0	0	0			
債務保証又は損失補償	0	144,688	144,688			
その他	0	0	0			
長期未払金計	0	144,688	144,688			
(3) 退職手当引当金	18,625,893	17,144,693	1,481,200			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	40,537,640	40,595,089	57,449			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,914,298	2,855,783	58,515			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,718,150	2,862,415	144,265			
(5) 賞与引当金	0	0	0			
流動負債合計	5,632,448	5,718,198	85,750			
負 債 合 計	46,170,088	46,313,287	143,199			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	63,727,116	64,853,846	1,126,730			
2 公共資産等整備一般財源等	453,588,392	459,984,929	6,396,537			
3 その他一般財源等	7,189,225	4,906,162	2,283,063			
4 資産評価差額	361,730,260	363,570,309	1,840,049			
純 資 産 合 計	871,856,543	883,502,922	11,646,379			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	918,026,631	929,816,209	11,789,578			

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
生活インフラ・国土保全	44,600,595	48,433,227	3,832,632
教育	24,996	27,719	2,723
福祉	2,642,699	3,467,268	824,569
環境衛生	769,531	716,502	53,029
産業振興	1,085,893	1,113,644	27,751
消防	462,960	491,601	28,641
総務	825,381	1,014,469	189,088
計	50,412,055	55,264,430	4,852,375
上の支出金に充当された財源			
国都補助金等	23,336,425	26,518,131	3,181,706
地方債	151,835	175,603	23,768
一般財源等	26,923,795	28,570,696	1,646,901
計	50,412,055	55,264,430	4,852,375
2 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等	9,233,596	13,397,788	4,164,192
債務保証又は損失補償	5,143,717	5,000,000	143,717
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
その他	110,800	91,270	19,530
3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	54,295,208	53,534,762	760,446
[内訳] 普通会計地方債残高	26,508,488	27,546,448	1,037,960
(負債計上)	(2,914,298)	(2,855,783)	58,515
債務負担行為支出予定額	321,435	91,270	230,165
(負債計上)	0	144,688	
(注記)	(321,435)	(53,418)	268,017
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	2,469,152	2,001,138	468,014
(注記)	(2,469,152)	(2,001,138)	468,014
退職手当負担見込額	24,996,133	23,895,906	1,100,227
(負債計上)	(2,718,150)	(2,862,415)	144,265
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	(0)	(0)	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	160,759,418	161,795,376	1,035,958
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	70,924,568	71,452,946	528,378
地方債償還額等充当歳入見込額	153,436	50,877	102,559
地方債償還額等充当交付税見込額	89,681,414	90,291,553	610,139
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	106,464,210	108,260,614	1,796,404
・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額			
5 有形固定資産のうち土地	575,701,044	580,892,201	5,191,157
有形固定資産の減価償却累計額	123,784,197	131,964,641	8,180,444

< 普通会計行政コスト計算書 >

比較行政コスト計算書

〔自 平成23年 4月 1日〕
〔至 平成24年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			(構成比率)			生活介護・国土保全			
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	
1	(1) 人件費	23,891,408	23,518,169	373,239	22.7%	21.1%	1.6%	1,444,604	1,451,986	7,382
	(2) 退職手当引当金繰入等	687,824	1,686,789	998,965	0.7%	1.5%	0.8%	40,470	102,591	62,121
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
	人にかかるコストの計	24,579,232	25,204,958	625,726	23.4%	22.6%	0.8%	1,485,074	1,554,577	69,503
2	(1) 物件費	22,391,666	22,535,785	144,119	21.3%	20.2%	1.1%	2,742,445	2,799,728	57,283
	(2) 維持補修費	1,069,237	1,118,458	49,221	1.0%	1.0%		396,045	395,542	503
	(3) 減価償却費	7,729,858	8,180,444	450,586	7.3%	7.3%		2,643,260	2,719,353	76,093
	物にかかるコストの計	31,190,761	31,834,687	643,926	29.6%	28.5%	1.1%	5,781,750	5,914,623	132,873
3	(1) 社会保障給付	25,660,345	27,381,144	1,720,799	24.4%	24.5%	0.1%			
	(2) 補助金等	6,915,252	6,964,248	48,996	6.6%	6.2%	0.4%	41,531	35,817	5,714
	(3) 他会計等への支出額	13,123,590	11,671,031	1,452,559	12.4%	10.5%	1.9%	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3,071,184	7,818,433	4,747,249	2.9%	7.0%	4.1%	2,131,120	6,388,158	4,257,038
	移転支的的なコストの計	48,770,371	53,834,856	5,064,485	46.3%	48.2%	1.9%	2,172,651	6,423,975	4,251,324
4	(1) 支払利息	480,761	446,179	34,582	0.5%	0.4%	0.1%			
	(2) 回収不能見込計上額	256,807	334,274	77,467	0.2%	0.3%	0.1%			
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
	その他のコストの計	737,568	780,453	42,885	0.7%	0.7%		0	0	0
経常行政コスト a	105,277,932	111,654,954	6,377,022				9,439,475	13,893,175	4,453,700	
(構成比率)							9.0%	12.4%	3.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,565,180	5,556,602	8,578				838,441	822,795	15,646
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,668,915	1,293,759	3,375,156				346,476	22,130	324,346
経常収益合計 d (b+c)	10,234,095	6,850,361	3,383,734				1,184,917	844,925	339,992
d/a	9.7%	6.1%	-53.1%				12.6%	6.1%	6.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	95,043,837	104,804,593	9,760,756				8,254,558	13,048,250	4,793,692

【経常行政コスト】

	教 育			福 祉			環 境 衛 生			
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	
1	(1) 人件費	3,745,196	3,432,386	312,810	9,412,452	9,515,758	103,306	3,769,711	3,628,441	141,270
	(2) 退職手当引当金繰入等	102,046	232,016	129,970	275,918	693,492	417,574	121,150	294,321	173,171
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	3,847,242	3,664,402	182,840	9,688,370	10,209,250	520,880	3,890,861	3,922,762	31,901
2	(1) 物件費	6,447,665	6,441,056	6,609	4,475,637	4,516,629	40,992	4,356,140	4,285,011	71,129
	(2) 維持補修費	446,366	467,842	21,476	108,219	88,850	19,369	45,988	61,276	15,288
	(3) 減価償却費	2,519,650	2,797,914	278,264	1,169,734	1,210,340	40,606	315,461	312,755	2,706
	物にかかるコストの計	9,413,681	9,706,812	293,131	5,753,590	5,815,819	62,229	4,717,589	4,659,042	58,547
3	(1) 社会保障給付	443,333	442,873	460	24,480,658	26,256,320	1,775,662	736,354	681,951	54,403
	(2) 補助金等	1,003,067	997,617	5,450	1,490,049	1,647,483	157,434	2,075,791	2,027,202	48,589
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	13,121,680	11,668,410	1,453,270	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	10,310	3,277	7,033	514,739	981,767	467,028	8,619	3,858	4,761
	移転支的的なコストの計	1,456,710	1,443,767	12,943	39,607,126	40,553,980	946,854	2,820,764	2,713,011	107,753
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	14,717,633	14,814,981	97,348	55,049,086	56,579,049	1,529,963	11,429,214	11,294,815	134,399	
(構成比率)	14.0%	13.3%	0.7%	52.3%	50.7%	1.6%	10.9%	10.1%	0.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	288,782	298,234	9,452	1,333,850	1,395,742	61,892	392,916	375,469	17,447
2 分担金・負担金・寄附金 c	21,680	23,860	2,180	1,809,860	338,884	1,470,976	752,320	692,732	59,588
経常収益合計 d (b+c)	310,462	322,094	11,632	3,143,710	1,734,626	1,409,084	1,145,236	1,068,201	77,035
d/a	2.1%	2.2%	0.1%	5.7%	3.1%	2.6%	10.0%	9.5%	0.6%
(差引)純経常行政コスト a - d	14,407,171	14,492,887	85,716	51,905,376	54,844,423	2,939,047	10,283,978	10,226,614	57,364

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務			
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	
1	(1) 人件費	275,407	281,429	6,022	200,961	184,603	16,358	4,454,760	4,226,837	227,923
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,683	19,762	12,079	5,265	13,913	8,648	131,043	320,080	189,037
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	283,090	301,191	18,101	206,226	198,516	7,710	4,585,803	4,546,917	38,886
2	(1) 物件費	519,894	596,050	76,156	205,012	265,428	60,416	3,585,697	3,574,275	11,422
	(2) 維持補修費	5,906	7,743	1,837	2,853	3,106	253	63,860	94,099	30,239
	(3) 減価償却費	157,186	165,742	8,556	199,516	214,491	14,975	725,051	759,849	34,798
	物にかかるコストの計	682,986	769,535	86,549	407,381	483,025	75,644	4,374,608	4,428,223	53,615
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,279,875	1,214,891	64,984	44,833	66,437	21,604	908,551	895,088	13,463
	(3) 他会計等への支出額	1,910	2,621	711	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	199,127	95,217	103,910	76,659	111,943	35,284	130,610	234,213	103,603
	移転支出的なコストの計	1,480,912	1,312,729	168,183	121,492	178,380	56,888	1,039,161	1,129,301	90,140
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	2,446,988	2,383,455	63,533	735,099	859,921	124,822	9,999,572	10,104,441	104,869	
(構成比率)	2.3%	2.1%	0.2%	0.7%	0.8%		9.5%	9.0%	0.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	80,084	83,718	3,634	0	0	0	187,796	192,329	4,533
2 分担金・負担金・寄附金 c	22,006	31,247	9,241	0	0	0	1,662,441	166,538	1,495,903
経常収益合計 (b + c) d	102,090	114,965	12,875	0	0	0	1,850,237	358,867	1,491,370
d / a	4.2%	4.8%	0.7%	0.0%	0.0%		18.5%	3.6%	15.0%
(差引) 純経常行政コスト a - d	2,344,898	2,268,490	76,408	735,099	859,921	124,822	8,149,335	9,745,574	1,596,239

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト			
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	
1	(1) 人件費	588,317	796,729	208,412	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,249	10,613	6,364	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	592,566	807,342	214,776	0	0	0
2	(1) 物件費	59,133	57,602	1,531	0	0	0
	(2) 維持補修費	0	0	0			
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	59,133	57,602	1,531	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	71,555	79,713	8,158	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコストの計	71,555	79,713	8,158	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	723,254	944,657	221,403	0	0	0	
(構成比率)	0.7%	0.8%		0.0%	0.0%		

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d	0	0	0	0	0	0
d / a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	723,254	944,657	221,403	0	0	0

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支 払 利 息			回収不能見込計上額		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1						
(1) 人件費						
(2) 退職手当引当金繰入等						
(3) 賞与引当金繰入額						
人にかかるコストの計						
2						
(1) 物件費	43	6	37			
(2) 維持補修費						
(3) 減価償却費						
物にかかるコストの計	43	6	37			
3						
(1) 社会保障給付						
(2) 補助金等						
(3) 他会計等への支出額						
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
移転支出的なコストの計						
4						
(1) 支払利息	480,761	446,179	34,582			
(2) 回収不能見込計上額				256,807	334,274	77,467
(3) その他行政コスト						
その他のコストの計	480,761	446,179	34,582	256,807	334,274	77,467
経常行政コスト a	480,804	446,185	34,619	256,807	334,274	77,467
(構成比率)	0.5%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	0.1%

【経常収益】

							一般財源振替額		
	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減	22年度	23年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0				2,443,312	2,388,315	54,997
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0				54,131	18,368	35,763
経常収益合計 (b + c) d	0	0	0				2,497,443	2,406,683	90,760
d / a	0.0%	0.0%							
(差引) 純経常行政コスト a - d	480,804	446,185	34,619	256,807	334,274	77,467	2,497,443	2,406,683	90,760

< 普通会計資金収支計算書 >

比較資金収支計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成22年度	平成23年度	増減
人件費	26,908,324	26,541,893	366,431
物件費	22,391,666	22,535,785	144,119
社会保障給付	25,660,345	27,381,144	1,720,799
補助費等	6,915,252	6,964,248	48,996
支払利息	480,761	446,179	34,582
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,489,018	11,276,602	212,416
その他支出	1,069,237	1,209,114	139,877
支出合計	94,914,603	96,354,965	1,440,362
地方税	39,732,024	40,095,871	363,847
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	19,613,481	21,761,328	2,147,847
使用料・手数料	5,558,503	5,550,021	8,482
分担金・負担金・寄附金	1,239,588	1,232,674	6,914
諸収入	1,556,858	1,445,189	111,669
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,244,850	1,355,497	889,353
その他の収入	45,060,903	44,076,542	984,361
収入合計	115,006,207	115,517,122	510,915
経常的収支額	20,091,604	19,162,157	929,447
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	21,821,466	17,960,723	3,860,743
公共資産整備補助金等支出	3,071,184	7,818,433	4,747,249
他会計への建設費充当財源繰出支出	1,289,193	49,051	1,240,142
支出合計	26,181,843	25,828,207	353,636
国県補助金等	4,615,471	6,238,900	1,623,429
地方債発行額	1,172,000	4,726,100	3,554,100
基金取崩額	7,305,658	1,050,000	6,255,658
その他収入	1,481,371	1,045,402	435,969
収入合計	14,574,500	13,060,402	1,514,098
公共資産整備収支額	11,607,343	12,767,805	1,160,462
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	1,900	1,900
貸付金	246,454	224,403	22,051
基金積立金	7,233,898	3,270,369	3,963,529
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	345,379	345,378	1
地方債償還額	3,172,378	3,390,654	218,276
支出合計	10,998,109	7,232,704	3,765,405
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	427,953	434,610	6,657
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	6,266	75,356	69,090
その他収入	2,868,685	98,736	2,769,949
収入合計	3,302,904	608,702	2,694,202
投資・財務的収支額	7,695,205	6,624,002	1,071,203
当年度歳計現金増減額	789,056	229,650	1,018,706
期首歳計現金残高	3,285,387	4,074,443	789,056
期末歳計現金残高	4,074,443	3,844,793	229,650

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成22年度	平成23年度	増減
一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利子	0	0	0

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	132,883,611	129,186,226	3,697,385
地方債発行額	1,172,000	4,726,100	3,554,100
財政調整基金等取崩額	1,068,148	1,354,296	286,148
支出総額	132,094,555	129,415,876	2,678,679
地方債償還額	3,653,139	3,836,833	183,694
財政調整基金等積立額	872,753	1,239,688	366,935
基礎的財政収支	3,074,800	1,233,525	4,308,325

< 普通会計純資産変動計算書 >

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	871,856,543	63,727,116	453,588,392	7,189,225	361,730,260
純経常行政コスト	104,804,593			104,804,593	
一般財源					
地方税	40,127,192			40,127,192	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	46,718,846			46,718,846	
補助金等受入	28,000,228	2,273,269		25,726,959	
臨時損益					
災害復旧事業費	90,656			90,656	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	144,688			144,688	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,961,354	10,961,354	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,250,381	2,250,381	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	1,642,830	1,642,830	
減価償却による財源増		1,146,539	7,033,905	8,180,444	
地方債償還に伴う財源振替			1,861,536	1,861,536	
資産評価替えによる変動額	1,840,049				1,840,049
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		1		
期末純資産残高	883,502,922	64,853,846	459,984,929	4,906,162	363,570,309

< 連結貸借対照表 >

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	369,391,232	普通会計地方債	23,305,708
教育	316,105,702	公営事業地方債	1,078,186
福祉	66,060,798	地方公共団体計	24,383,894
環境衛生	35,885,818	(2) 関係団体	
産業振興	6,802,389	一部事務組合・広域連合地方債	1,922,988
消防	18,817,506	地方三公社長期借入金	0
総務	35,509,386	第三セクター等長期借入金	100,318
収益事業	116,914	関係団体計	2,023,306
その他	0	(3) 長期未払金	144,688
有形固定資産合計	848,689,744	(4) 引当金	18,396,229
(2) 無形固定資産	17,540	(うち退職手当等引当金)	18,394,418
(3) 売却可能資産	36,275,561	(うちその他の引当金)	1,812
公共資産合計	884,982,845	(5) その他	15,641
2 投資等		固定負債合計	44,963,759
(1) 投資及び出資金	3,073,546	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,611,812	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	52,895,159	地方公共団体	3,162,553
(4) 長期延滞債権	2,246,502	関係団体	573,154
(5) その他	35,914	翌年度償還予定額計	3,735,707
(6) 回収不能見込額	451,479	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	756
投資等合計	63,411,454	(3) 未払金	305,870
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,926,971
(1) 資金	28,233,001	(5) 賞与引当金	25,009
(2) 未収金	3,015,933	(6) その他	135,586
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,129,898
(4) その他	751,497	負債合計	52,093,657
(5) 回収不能見込額	503,986	[純資産の部]	
流動資産合計	31,496,444	1 公共資産等整備国県補助金等	69,867,978
4 繰延勘定	3,449	2 公共資産等整備一般財源等	494,458,184
資産合計	979,894,193	3 他団体及び民間出資分	143,984
		4 その他一般財源等	909,451
		5 資産評価差額	364,239,841
		純資産合計	927,800,536
		負債・純資産合計	979,894,193

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	13,397,788 千円
債務保証又は損失補償	5,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	91,270 千円

2 有形固定資産のうち、土地は598,815,247千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,275,384千円です。

3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結行政コスト計算書 >

連結行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1							
(1) 人件費	25,175,924	13.0%	1,451,986	3,434,357	10,386,340	4,095,074	281,429
(2) 退職手当引当金繰入等	1,930,885	1.0%	102,591	232,123	863,040	362,633	19,762
(3) 賞与引当金繰入額	25,009	0.0%	0	118	1,337	17,725	0
人にかかるコストの計	27,131,818	14.0%	1,554,577	3,666,597	11,250,717	4,475,433	301,191
2							
(1) 物件費	27,119,439	14.0%	2,799,967	6,227,869	7,198,631	5,150,563	664,845
(2) 維持補修費	1,805,154	0.9%	395,542	467,842	91,856	712,543	7,743
(3) 減価償却費	9,345,436	4.8%	2,719,353	2,797,914	1,643,183	1,023,377	165,742
物にかかるコストの計	38,270,029	19.7%	5,914,862	9,493,625	8,933,671	6,886,483	838,330
3							
(1) 社会保障給付	100,686,031	51.9%		442,873	99,561,207	681,951	
(2) 補助金等	15,244,297	7.9%	35,476	916,172	12,235,392	333,440	1,183,072
(3) 他会計等への支出額	2,468,279	1.3%	0	0	2,465,658	0	2,621
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	7,817,133	4.0%	6,386,858	3,277	981,767	3,858	95,217
移転支出的なコストの計	126,215,740	65.1%	6,422,334	1,362,322	115,244,024	1,019,249	1,280,910
4							
(1) 支払利息	536,356	0.3%					
(2) 回収不能見込計上額	1,001,901	0.5%					
(3) その他行政コスト	790,763	0.4%	0	0	780,580	0	0
その他のコストの計	2,329,020	1.2%	0	0	780,580	0	0
経常行政コスト a	193,946,607		13,891,774	14,522,544	136,208,992	12,381,165	2,420,431
(構成比率)			7.2%	7.5%	70.2%	6.4%	1.2%
【経常収益】							
1 使用料・手数料	6,159,503		822,795	298,234	1,397,631	976,481	83,718
2 分担金・負担金・寄附金	36,698,175		22,369	23,860	35,722,348	692,984	31,247
3 保険料	16,447,410				16,447,410		
4 事業収益	866,668		0	0	147,784	125,675	0
5 その他特定行政サービス収入	595,863		22	0	585,001	44	0
経常収益合計 b	60,767,619		845,186	322,094	54,300,174	1,795,184	114,965
b / a	31.3%		6.1%	2.2%	39.9%	14.5%	4.7%
(差引) 純経常行政コスト a - d	133,178,988		13,046,588	14,200,450	81,908,818	10,585,981	2,305,466

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額	一般財源振替額
1							
(1) 人件費	184,603	4,545,299	796,836	0			
(2) 退職手当引当金繰入等	13,913	326,204	10,619	0			
(3) 賞与引当金繰入額	0	5,824	5	0			
人にかかるコストの計	198,516	4,877,327	807,460	0			
2							
(1) 物件費	265,428	4,754,478	57,651		6		
(2) 維持補修費	3,106	126,522	0				
(3) 減価償却費	214,491	781,376	0				
物にかかるコストの計	483,025	5,662,376	57,651	0	6		
3							
(1) 社会保障給付							
(2) 補助金等	66,437	394,595	79,713	0			
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0			
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	111,943	234,213	0	0			
移転支出的なコストの計	178,380	628,808	79,713	0			
4							
(1) 支払利息					536,356		
(2) 回収不能見込計上額						1,001,901	
(3) その他行政コスト	0	2,938	0	7,245			
その他のコストの計	0	2,938	0	7,245	536,356	1,001,901	
経常行政コスト a	859,921	11,171,449	944,823	7,245	536,362	1,001,901	
(構成比率)	0.4%	5.8%	0.5%	0.0%	0.3%	0.5%	
【経常収益】							
1 使用料・手数料	0	192,329	0	0	0		2,388,315
2 分担金・負担金・寄附金	0	178,327	0	0	0		27,039
3 保険料							
4 事業収益	0	616,812	0	23,603			
5 その他特定行政サービス収入	0	10,796	0	0			
経常収益合計 b	0	998,265	0	23,603	0		2,415,354
b / a	0.0%	8.9%	0.0%	-325.8%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a - d	859,921	10,173,184	944,823	30,848	536,362		2,415,354

1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結資金収支計算書 >

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,338,542
物件費	27,199,960
社会保障給付	100,686,030
補助金等	15,244,185
支払利息	536,356
その他支出	5,395,908
支出合計	177,400,981
地方税	40,095,871
地方交付税	0
国都補助金等	48,639,068
使用料・手数料	6,154,250
分担金・負担金・寄附金	36,636,846
保険料	15,934,881
事業収入	1,007,717
諸収入	2,101,453
地方債発行額	8,825
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,006,868
その他収入	44,237,598
収入合計	195,823,377
経常的収支額	18,422,396

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,716,852
公共資産整備補助金等支出	7,818,433
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	62,667
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	245,907
支出合計	25,843,859
国都補助金等	6,249,612
地方債発行額	4,765,938
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,050,000
その他収入	1,045,402
収入合計	13,110,952
公共資産整備収支額	12,732,907

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,901
貸付金	225,108
基金積立額	2,375,795
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,239,942
長期借入金返済額	242,716
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	404
支出合計	7,089,866
国都補助金等	0
貸付金回収額	433,871
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	348,716
収益事業純収入	22,655
公共資産等売却収入	80,719
その他収入	99,809
収入合計	985,770
投資・財務的収支額	6,104,096

当年度資金増減額	414,609
期首資金残高	28,635,396
経費負担割合変更に伴う差額	12,215
期末資金残高	28,233,002

- 1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
- 2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結純資産変動計算書 >

連結純資産変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	917,960,591	68,936,842	488,759,773	151,897	3,060,849	363,172,928
純経常行政コスト	133,155,385				133,155,385	
一般財源						
地方税	40,127,192				40,127,192	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	46,934,662				46,934,662	
補助金等受入	54,888,766	2,433,926			52,454,840	
臨時損益						
災害復旧事業費	90,656				90,656	
公共資産除売却損益	26,120				26,120	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	144,688				144,688	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲褒退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			10,403,140		10,403,140	
公共資産処分による財源増		0	219,296		219,296	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,435,886		2,435,886	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		135,717	2,565,542		2,701,259	
減価償却による財源増		1,272,262	7,378,633		8,650,895	0
地方債償還に伴う財源振替			2,510,508		2,510,508	
出資の受入・新規設立	1,900	0	5,681	7,956	375	0
資産評価替えによる変動額	1,041,068					1,041,068
無償受贈資産受入	0					0
その他	267,005	94,811	68,076	43	267,852	25,845
期末純資産残高	927,800,535	69,867,978	494,458,185	143,984	909,453	364,239,841

1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。